

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

26.3.2004

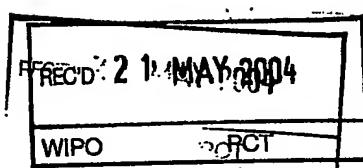
別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年 7月28日
Date of Application:

出願番号 特願2003-202226
Application Number:
[ST. 10/C]: [JP2003-202226]

出願人 富士写真フィルム株式会社
Applicant(s):

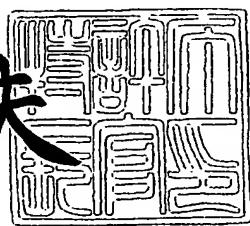


PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年 4月30日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 A31503J

【提出日】 平成15年 7月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G02B 1/00

 G02F 1/13

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真フィルム株式会社内

【氏名】 伊藤 忠

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真フィルム株式会社内

【氏名】 平方 純一

【特許出願人】

【識別番号】 000005201

【氏名又は名称】 富士写真フィルム株式会社

【代理人】

【識別番号】 110000109

【氏名又は名称】 特許業務法人特許事務所サイクス

【代表者】 今村 正純

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2003- 90439

【出願日】 平成15年 3月28日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 170347

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0205141

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 液晶表示装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 互いの吸収軸が直交している二枚の偏光膜および前記二枚の偏光膜の間に、一対の基板および該基板間に挟持される液晶性分子からなる液晶層を有するとともに、外部電界が印加されていない非駆動状態において、前記液晶性分子が前記基板に対して略垂直な方向に配向する液晶セルと、光学的に正の屈折率異方性を有する熱可塑性高分子延伸フィルムからなり、可視光に対して下記で定義されるReが40～150nmである第1の光学異方性層の少なくとも一層と、光学的に負の屈折率異方性を持ち、円盤状液晶性化合物からなり、可視光に対して下記で定義されるRhが10nm以下、Rthが60～250nmである第2の光学異方性層の少なくとも一層とを有する液晶表示装置。

$$Re = (n_x - n_y) \times d \quad (1)$$

$$Rh = \{ (n_x + n_y) / 2 - n_z \} \times d \quad (2)$$

(n_x は層の面内における遅相軸方向の屈折率、 n_y は n_x と直交する方向の面内の屈折率、 n_z は層の厚み方向の屈折率、 d は層の厚みを表す。)

【請求項2】 第1の光学異方性層が、ポリカーボネート共重合体延伸フィルムからなる請求項1に記載の液晶表示装置。

【請求項3】 第2の光学異方性層が、重合性基を有する円盤状液晶性化合物からなる請求項1または2に記載の液晶表示装置。

【請求項4】 第2の光学異方性層の円盤状液晶性化合物が、実質的に水平配向している請求項1～3のいずれか1項に記載の液晶表示装置。

【請求項5】 第1の光学異方性層が、前記二枚の偏光膜の少なくとも一方の保護膜を兼ねる請求項1～4のいずれか1項に記載の液晶表示装置。

【請求項6】 第1の光学異方性層に近い偏光膜の吸収軸が、該偏光膜の透明保護膜の長手方向と実質的に直交している請求項1～5のいずれか1項に記載の液晶表示装置。

【請求項7】 二枚の偏光膜の透明保護膜のうち液晶セルに近い透明保護膜の少なくとも一方がセルロースアセテートからなり、該透明保護膜のReが3nm未

満である請求項1～6のいずれか1項に記載の液晶表示装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明が属する技術分野】

本発明は、液晶表示装置に関し、特に視野角特性の優れた垂直配向ネマチック型液晶表示装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

液晶表示装置は、液晶セルおよび偏光板からなる。前記偏光板は保護フィルムおよび偏光膜を有し、例えば、ポリビニルアルコールフィルムからなる偏光膜をヨウ素にて染色し、延伸を行い、その両面を保護フィルムにて積層して得られる。透過型液晶表示装置では、この偏光板を液晶セルの両側に取り付け、さらには一枚以上の光学補償シートを配置することもある。反射型液晶表示装置では、反射板、液晶セル、一枚以上の光学補償シート、偏光板の順に配置する。液晶セルは、液晶性分子、それを封入するための二枚の基板および液晶性分子に電圧を加えるための電極層からなる。液晶セルは、液晶性分子の配向状態の違いで、ON、OFF表示を行い、透過および反射型いずれにも適用できる、TN (Twisted Nematic)、IPS (In-Plane Switching)、OCB (Optically Compensatory Bend)、VA (Vertically Aligned)、ECD (Electrically Controlled Birefringence) のような表示モードが提案されている。

【0003】

この様なLCDの中でも、高い表示品位が必要な用途については、正の誘電率異方性を有するネマチック液晶分子を用い、薄膜トランジスタにより駆動する90度ねじれネマチック型液晶表示装置（以下、TNモードという）が主に用いられている。しかしながら、TNモードは正面から見た場合には優れた表示特性を有するものの、斜め方向から見た場合にコントラストが低下したり、階調表示で明るさが逆転する階調反転等が起こることにより表示特性が悪くなるという視野角特性を有しており、この改良が強く要望されている。

【0004】

近年、この視野角特性を改良するLCDの方式として、負の誘電率異方性を有するネマチック液晶分子を用い、電圧を印加しない状態で液晶分子の長軸を基板に略垂直な方向に配向させ、これを薄膜トランジスタにより駆動する垂直配向ネマチック型液晶表示装置（以下、VAモードという）が提案されている（特許文献1参照）。このVAモードは、正面から見た場合の表示特性がTNモードと同様に優れているのみならず、視野角補償用位相差フィルムを適用することで広い視野角特性を発現する。VAモードでは、フィルム面に垂直な方向に光学軸を有する負の一軸性位相差フィルムを2枚、液晶セルの上下に用いることでより広い視野角特性を得ることができ、このLCDに更に面内のレターデーション値が50nmである正の屈折率異方性を有する一軸配向性位相差フィルムを用いることで、更により広い視野角特性を実現できることも知られている（非特許文献1参照）。

【0005】

しかしながら、3枚の位相差フィルムを用いること（非特許文献1参照）は生産コストの上昇を伴うだけでなく、多数のフィルムを貼り合わせるために歩留まりの低下を引き起こし、さらには複数のフィルムを用いるために厚さが増し、表示装置の薄形化に不利となるなどの問題がある。また、延伸フィルムの積層には粘着層を用いるため、温湿度変化により粘着層が収縮してフィルム間の剥離や反りといった不良が発生することがある。

これらを改善する方法として、位相差フィルムの枚数を減らす方法（特許文献2参照）やコレステリック液晶層を用いる方法（特許文献3、4参照）が開示されている。しかしながら、これらの方法でも複数のフィルムを貼り合わせる必要があり、薄層化、生産コスト低減という点では不十分であった。さらに、黒表示時の偏光板の斜め方向からの光漏れが認められ、視野角が充分に（理論的に期待できる程度まで）拡大していないという問題があった。

【0006】

【特許文献1】

特開平2-176625号公報

【特許文献2】

特開平11-95208号公報

【特許文献3】

特開2003-15134号公報

【特許文献4】

特開平11-95208号公報

【非特許文献1】

S I D 97 D I G E S T 845頁～848頁

【0007】

【発明が解決しようとする課題】

本発明の課題は、液晶セルが正確に光学的に補償され、かつ貼り合わせる枚数が少なく、薄層化が可能な液晶表示装置、特にVAモードの液晶表示装置を提供することである。

【0008】

【課題を解決するための手段】

[1] 互いの吸収軸が直交している二枚の偏光膜および前記二枚の偏光膜の間に、一対の基板および該基板間に挟持される液晶性分子からなる液晶層を有するとともに、外部電界が印加されていない非駆動状態において、前記液晶性分子が前記基板に対して略垂直な方向に配向する液晶セルと、光学的に正の屈折率異方性を有する熱可塑性高分子延伸フィルムからなり、可視光に対して下記で定義されるReが40～150nmである第1の光学異方性層の少なくとも一層と、光学的に負の屈折率異方性を持ち、円盤状液晶性化合物からなり、可視光に対して下記で定義されるReが10nm以下、Rthが60～250nmである第2の光学異方性層の少なくとも一層とを有する液晶表示装置。

$$Re = (n_x - n_y) \times d \quad (1)$$

$$Rth = \{ (n_x + n_y) / 2 - n_z \} \times d \quad (2)$$

(nxは層の面内における遅相軸方向の屈折率、nyはnxと直交する方向の面内の屈折率、nzは層の厚み方向の屈折率、dは層の厚みを表す。)

【0009】

[2] 第1の光学異方性層が、ポリカーボネート共重合体延伸フィルムからな

る [1] の液晶表示装置。

[3] 第2の光学異方性層が、重合性基を有する円盤状液晶性化合物からなる

[1] または [2] の液晶表示装置。

[4] 第2の光学異方性層の円盤状液晶性化合物が、実質的に水平配向している [1] ~ [3] のいずれかの液晶表示装置。

[5] 第1の光学異方性層が、前記二枚の偏光膜の少なくとも一方の保護膜を兼ねる [1] ~ [4] の液晶表示装置。

[6] 第1の光学異方性層に近い偏光膜の吸収軸が、該偏光膜の透明保護膜の長手方向と実質的に直交している [1] ~ [5] の液晶表示装置。

[7] 二枚の偏光膜の透明保護膜のうち液晶セルに近い透明保護膜の少なくとも一方がセルロースアセテートからなり、該透明保護膜の R_e が 3 nm 未満である [1] ~ [6] の液晶表示装置。

【0010】

本明細書において、角度について「実質的に」とは、厳密な角度 $\pm 5^\circ$ 未満の範囲内であることを意味する。厳密な角度との誤差は、 4° 未満であることが好ましく、 3° 未満であることがより好ましい。また、「遅相軸」は、屈折率が最大となる方向を意味する。さらに屈折率の測定波長は特別な記述がない限り、可視光域の $\lambda = 550\text{ nm}$ での値である。また、本明細書において、「可視光」とは、 $400\text{ nm} \sim 700\text{ nm}$ のことをいい、さらに屈折率の測定波長は特別な記述がない限り、可視光域の $\lambda = 550\text{ nm}$ での値である。また、本明細書では、「偏光膜」及び「偏光板」を区別して用いるが、「偏光板」は「偏光膜」の少なくとも片面に該偏光膜を保護する透明保護膜を有する積層体のことを意味するものとする。

【0011】

【発明の実施の形態】

本発明を具体的に説明する。まず、図面を用いて、本発明の液晶表示装置の一態様について説明する。

図1は本発明の液晶表示装置、図2は本発明に使用可能な偏光板の構成の一例を示す模式図である。図1では、電界効果型液晶として負の誘電異方性を有する

ネマチック液晶を用いてアクティブ駆動を行った例で説明する。

【0012】

[液晶表示装置]

図1において、液晶表示装置は、液晶セル（5～8）、および液晶セルの両側に配置された一対の偏光板1および14を有する。偏光板1と液晶セル5～8との間には、第1の光学異方性層3が、偏光板14と液晶セル5～8との間には、第2の光学異方性層10および12が配置されている。液晶セルは、上側電極基板5と下側電極基板8と、これらに挟持される液晶分子7とからなる。液晶性分子7は、電極基板5および8の対向面に施されたラビング処理の方向6および9によって、外部電界が印加されていない非駆動状態において、前記基板に対して略垂直な方向に配向するように制御されている。また、上側偏光板1と下側偏光板14は、その吸収軸2と吸収軸15とが概略直交するように配置されている。

【0013】

図2に示す様に、偏光板1および14は、保護膜101および106に挟持される偏光膜104からなる。偏光板1および14は、例えば、ポリビニルアルコールフィルムからなる偏光膜をヨウ素にて染色し、延伸を行うことによって偏光膜104を得、その両面に保護膜101および106を積層して作製することができる。積層の際には、一対の保護膜と偏光膜の合計3枚のフィルムを、ロール・T.O.・ロールで貼り合わせると、生産性の点で好ましい。また、ロール・T.O.・ロールの積層では、図2に示す様に、保護膜101および106の遅相軸102および107と、偏光膜104の吸収軸105とが平行となる様に容易に積層でき、偏光板の寸法変化やカールの発生が起こりに難い機械的安定性が高い偏光板となるので好ましい。また、3枚のフィルムの少なくとも2つの軸、例えば、一方の保護膜の遅相軸と偏光膜吸収軸、あるいは2枚の保護フィルムの遅相軸などが実質的に平行であれば同じ効果が得られる。

【0014】

再び図1において、第1の光学異方性層3は、光学的に正の屈折率異方性を有する熱可塑性高分子延伸フィルムからなり、可視光に対してReが40～150nmである。一方、第2の光学異方性層10および12は、光学的に負の屈折率

異方性を持ち、円盤状液晶性化合物からなり、可視光に対して R_e が 10 nm 以下で、且つ R_{th} が 60 ~ 250 nm である。これらの光学異方性層 3、10 および 12 は、液晶セルの画像着色を解消し、および視野角の拡大に寄与する。

なお、図 1 の液晶表示装置では、第 2 の光学異方性層を二層用いた例を示したが、第 2 の光学異方性層は一層であってもよく、また三層以上であってもよい。第 1 の光学異方性層についても同様である。

【0015】

上側を観察者側とすると、図 1 には、第 1 の光学異方性層 3 が、観察者側の偏光板 1 と観察者側液晶セル用基板 5 との間に、第 2 の光学異方性層 10 および 12 が、背面側の偏光板 14 と背面側液晶セル用基板 8 との間に配置した構成を示したが、第 1 の光学異方性層と第 2 の光学異方性層が入れ替わった構成であってもよいし、また、第 1 および第 2 の光学異方性層の双方が、観察者側の偏光板 1 と観察者側液晶セル用基板 5 との間に配置されていてもよいし、また背面側の偏光板 14 と背面側液晶セル用基板 8 との間に配置されていてもよい。かかる態様では、第 1 の光学異方性層は、第 2 の光学異方性層の支持体を兼ねていてもよい。

また、図 1 に示す構成例では、第 1 の光学異方性層 3 は、偏光板 1 と一体となっていてもよく、偏光板 1 と一体化した状態で液晶表示装置内に組み込むことができる。第 1 の光学異方性層は、高分子延伸フィルムからなるので、例えば、第 1 の光学異方性層を、偏光膜の一方の側の保護膜として兼用してもよく、透明保護膜、偏光膜および第 1 の光学異方性層（透明保護膜を兼用）の順序で積層した一体型偏光板とするのが好ましい。前記一体型偏光板を液晶表示装置内に組み込む場合は、装置の外側（液晶セルから遠い側）から、透明保護膜、偏光膜および第 1 の光学異方性層（兼透明保護膜）の順序になるように組み込むのが好ましい。

【0016】

第 2 の光学異方性層 12 についても同様であり、偏光板 14 と一体化した一体型偏光板として液晶表示装置内に組み込むことができる。第 2 の光学異方性層 12 は円盤状液晶性化合物からなるので、通常、支持体上に形成される。例えば、

第2の光学異方性層の支持体を、偏光膜の一方の側の保護膜として機能させてもよく、透明保護膜、偏光膜、透明保護膜（透明支持体を兼用）および第2の光学異方性層の順序で積層した一体型偏光板とするのが好ましい。前記一体型偏光板を液晶表示装置内に組み込む場合は、外側（液晶セルから遠い側）から、透明保護膜、偏光膜、透明保護膜（兼透明支持体）および第2の光学異方性層の順序になるように組み込むのが好ましい。

【0017】

本発明の液晶表示装置は、上記構成に限定されず、他の部材を含んでいてよい。例えば、液晶セルと偏光膜との間にカラーフィルターを配置してもよい。また、透過型液晶表示装置の態様では、冷あるいは熱陰極蛍光管、発光ダイオード、エレクトロルミネッセント素子を光源とするバックライトを背面に配置することができる。一方、反射型液晶表示装置の態様では、偏光板は観察側に1枚配置したのみでよく、液晶セル背面あるいは液晶セルの下側基板の内面に反射膜を設置する。もちろん前記光源を用いたフロントライトを液晶セル観察側に設けることも可能である。さらに、表示装置の1画素内に、透過部と反射部を設けた半透過型も可能である。

【0018】

本発明の液晶表示装置の種類については特に限定されず、画像直視型、画像投影型および光変調型のいずれの液晶表示装置も含まれる。TFTやMIMのような3端子または2端子半導体素子を用いたアクティブマトリクス液晶表示装置が本発明は有効である。もちろん時分割駆動と呼ばれるSTN型に代表されるパッシブマトリクス液晶表示装置でも有効である。

【0019】

[VAモード液晶セル]

本発明において、液晶セルはVAモードであるのが好ましい。VAモードの液晶セルは、対向面がラビング処理された上下基板の間に誘電異方性が負の液晶性分子を封入してなる。例えば、 $\Delta n = 0.0813$ 、および $\Delta \epsilon = -4.6$ 程度の液晶分子を用い、液晶分子の配向方向を示すダイレクタ、いわゆるチルト角が約 89° の液晶セルを作製することができる。この時、液晶層の厚さdは3.5

μm 程度にすることができる。液晶層の厚さ d と、屈折率異方性 Δn との積 $\Delta n \cdot d$ の大きさにより白表示時の明るさが変化する。最大の明るさを得るために液晶層の厚さ d は $0.2 \sim 0.5 \mu\text{m}$ の範囲であるのが好ましい。

【0020】

基板5および基板8のそれぞれの配向膜（図示せず）の内側には、透明電極（図示せず）が形成されるが、電極に駆動電圧を印加しない非駆動状態では、液晶層中の液晶分子7は、基板面に対して概略垂直に配向し、その結果液晶パネルを通過する光の偏光状態はほとんど変化しない。上記した様に、液晶セルの上側偏光板1の吸収軸2と下側偏光板14の吸収軸15とは概略直交になっているので、光は偏光板を通過せず、すなわち、図1の液晶表示装置では、非駆動状態において理想的な黒表示を実現する。これに対し、駆動状態では、液晶分子は基板面に平行な方向に傾斜し、液晶パネルを通過する光はかかる傾斜した液晶分子により偏光状態を変化させ、偏光板を通過する。換言すると、図1の液晶表示装置では、駆動状態において白表示が得られる。

【0021】

ここでは、上下基板間に電界が印加されるため、電界方向に垂直に液晶分子が応答するような、誘電率異方性が負の液晶材料を使用した例を示した。電極を一方の基板に配置し、電界が基板面に平行の横方向に印加される場合は、液晶材料は正の誘電率異方性を有するものを使用することができる。

なお、VAモードの液晶表示装置では、TNモードの液晶表示装置で一般的に使われているカイラル材の添加は、動的応答特性の劣化させるため用いることは少ないが、配向不良を低減するために添加されることもある。

【0022】

VAモードの特徴は、高速応答であることと、コントラストが高いことである。しかし、コントラストは正面では高いが、斜め方向では低下するという課題がある。黒表示時に液晶性分子は基板面に垂直に配向している。正面から観察すると、液晶分子の複屈折はほとんどないため透過率は低く、高コントラストが得られる。しかし、斜めから観察した場合は液晶性分子に複屈折が生じる。さらに上下の偏光板吸収軸の交差角が、正面では 90° の直交であるが、斜めから見た場

合は90°より大きくなる。この2つの要因のために斜め方向では漏れ光が生じ、コントラストが低下する。本発明では、これを解決するために、第1および第2の光学異方性層を少なくとも一層ずつ配置する。

【0023】

また、VAモードでは、白表示時には液晶性分子が傾斜しているが、傾斜方向とその逆方向では、斜めから観察した時の液晶性分子の複屈折の大きさが異なり、輝度や色調に差が生じる。これを解決するためには、液晶セルをマルチドメインにするのが好ましい。マルチドメインとは、一つの画素中に、配向状態の異なる複数の領域を形成した構造をいう。例えば、マルチドメイン方式のVAモードの液晶セルでは、一つの画素中に、電界印加時の液晶性分子の傾斜角が互いに異なる複数の領域が存在する。マルチドメイン方式のVAモード液晶セルでは、電界印加による液晶性分子の傾斜角を画素ごとに平均化することができ、そのことによって、視角特性を平均化することができる。一画素内で配向を分割するには、電極にスリットを設けたり、突起を設け、電界方向を変えたり電界密度に偏りを持たせる。全方向に均等な視野角を得るには、この分割数を多くすればよいが、4分割もしくは8分割以上することではほぼ均等な視野角が得られる。特に8分割時は偏光板吸収軸を任意の角度に設定できるので好ましい。

【0024】

また配向分割の領域境界では、液晶分子が応答しづらい。そのためノーマリーブラック表示では黒表示が維持されるため、輝度低下が問題となる。液晶材料にカイラル剤を添加することは、境界領域を小さくするのに寄与する。

【0025】

以下、本発明の液晶表示装置に用いられる第1および第2の光学異方性層について、詳細に説明する。

本発明において、第1および第2の光学異方性層は、液晶表示装置の画像着色を解消し、および視野角の拡大に寄与する。また、光学異方性層の支持体が偏光板の保護膜を兼ねることによって、または光学異方性層が偏光板の保護膜を兼ねることによって、液晶表示装置の構成部材を減少させることができるので、かかる態様では、液晶表示装置の薄型化にも寄与する。

【0026】

本発明では、第1の光学異方性層は、熱可塑性高分子フィルムからなり、第2の光学異方性層は、円盤状液晶性化合物からなる。熱可塑性高分子フィルムからなる第1の光学異方性層と、円盤状液晶性化合物からなる第2の光学異方性層とを組み合わせることで、従来の延伸複屈折ポリマーフィルムでは得ることができない光学的性質を実現することができ、これを液晶表示装置に組み込むことで、液晶表示装置の光学特性が格段に向上する。

【0027】

本発明において、第1の光学異方性層の面内レターデーション (R_e) が $40 \sim 150 \text{ nm}$ であり、第2の光学異方性層の R_e は 10 nm 以下、 R_{th} が $60 \sim 250 \text{ nm}$ 以下である。第1および第2の光学異方性層は、組み合わされることによって、全体として光学補償機能を奏するので、組み合わせた全体のレターデーションとして調整することがより好ましい。第1および第2の光学異方性層は、組み合わされることによって、全体として、 R_e が $30 \sim 200 \text{ nm}$ であり、 R_{th} が $60 \sim 500 \text{ nm}$ であるのが好ましい。ここで、 R_e および R_{th} は、おのおの以下の式によって定義される。

$$R_e = (n_x - n_y) \times d \quad (1)$$

$$R_{th} = \{ (n_x + n_y) / 2 - n_z \} \times d \quad (2)$$

式中、 n_x は層の面内における遅相軸方向の屈折率、 n_y は n_x と直交する方向の面内の屈折率、 n_z は層の厚み方向の屈折率、 d は層の厚みを表す。

【0028】

[第1の光学異方性層]

本発明に用いる第1の光学異方性層は、正の屈折率異方性を有する熱可塑性高分子延伸フィルムからなる。第1の光学異方性層の R_e は $40 \sim 150 \text{ nm}$ であり、好ましくは $50 \sim 120 \text{ nm}$ である。前記熱可塑性高分子としては、例えばポリアリレート系、ポリエステル系、ポリカーボネート系、ポリオレフィン系、ポリエーテル系、ポリスルフィン系、ポリスルホン系およびポリエーテルスルホン系などの重合体群から選ばれる1種類、または2種類以上が挙げられる。中でも、ポリカーボネート共重合体、ポリエステル共重合体、ポリエステルカーボネ

ート共重合体、ポリアリレート共重合体が好ましく、ポリカーボネート共重合体がより好ましい。前記ポリカーボネート共重合体としては、フルオレン骨格を有するポリカーボネート共重合体が好ましく、透明性、耐熱性、生産性の観点から、ビスフェノール類とホスゲンあるいは炭酸ジフェニルなどの炭酸エステル形成化合物と反応させて得られるポリカーボネート共重合体が特に好ましい。フルオレン骨格を有する成分は、1～99モル%含まれていることが好ましい。

本発明に用いるポリカーボネート共重合体は、国際特許00/26705号公報に記載の、一般式(I)と一般式(II)で示される繰り返し単位を有することが好ましい。

【0029】

前記熱可塑性高分子フィルムは、延伸によって熱可塑性高分子を配向させたフィルムである。このようなフィルムの製造方法としては、公知の溶融押し出し法、溶液キャスト法などが用いられるが、外観、厚みむらなどの観点から、溶液キャスト法がより好ましく用いられる。溶液キャスト法における溶剤としては、メチレンクロライド、ジオキソランなどが用いられる。また、延伸方法も公知の方法を用いることができるが、縦一軸延伸が好ましい。

【0030】

第1の光学異方性層の膜厚としては、Reが40～150nmであれば特に制限はないが、薄膜化と製造時の取り扱い易さの観点から、20～200μmが好ましく、40μm～150μmがより好ましい。

【0031】

[第2の光学異方性層]

本発明において、第2の光学異方性層は、負の屈折率異方性を持ち、可視光に対してReが10nm以下、Rthが60～250nmである。本発明の第2の光学異方性層として、円盤状液晶性化合物を用いることが好ましい。

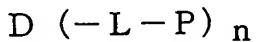
円盤状液晶性化合物は、ポリマーフィルム面に対して実質的に水平(0～10度の範囲の平均傾斜角)に配向させることが好ましい。円盤状液晶性化合物は、様々な文献(C. Destrade et al., Mol. Crys. Liq. Cryst., vol. 71, page 11 (1981) ; 日本化学会編、季刊化学総説、No. 22、液晶の化学、第5章、

第10章第2節(1994)；B. Kohne et al., *Angew. Chem. Soc. Chem. Comm.*, page 1794 (1985)；J. Zhang et al., *J. Am. Chem. Soc.*, vol. 116, page 2655 (1994)に記載されている。円盤状液晶性化合物の重合については、特開平8-27284公報に記載がある。

【0032】

円盤状液晶性化合物は、重合により固定可能なように、重合性基を有するのが好ましい。例えば、円盤状液晶性化合物の円盤状コアに、置換基として重合性基を結合させた構造が考えられるが、但し、円盤状コアに重合性基を直結させると、重合反応において配向状態を保つことが困難になる。そこで、円盤状コアと重合性基との間に連結基を有する構造が好ましい。即ち、重合性基を有する円盤状液晶性化合物は、下記一般式(III)で表わされる化合物であることが好ましい。

一般式(III)



式中、Dは円盤状コアであり、Lは二価の連結基であり、Pは重合性基であり、nは4～12の整数である。

【0033】

前記式(III)中の円盤状コア(D)、二価の連結基(L)および重合性基(P)の好ましい具体例は、それぞれ、特開2001-4837号公報に記載の(D1)～(D15)、(L1)～(L25)、(P1)～(P18)であり、同公報に記載の内容を好ましく用いることができる。

【0034】

重合性基を有する円盤状液晶性化合物の場合も、実質的に水平配向させることが好ましい。実質的に水平とは、円盤状液晶性化合物の円盤面と光学異方性層の面との平均角度(平均傾斜角)が0°～10°の範囲内であることを意味する。円盤状液晶性化合物を斜め配向させてもよい。斜め配向の場合でも、平均傾斜角は0°～20°であることが好ましい。

【0035】

[液晶性化合物の配向状態の固定化]

配向させた円盤状液晶性化合物は、配向状態を維持して固定することが好ましい。固定化は、液晶性化合物に導入した重合性基の重合反応により実施することが好ましい。重合反応には、熱重合開始剤を用いる熱重合反応と光重合開始剤を用いる光重合反応とが含まれるが、光重合反応がより好ましい。光重合開始剤の例には、 α -カルボニル化合物（米国特許2367661号、同2367670号の各明細書記載）、アシロインエーテル（米国特許2448828号明細書記載）、 α -炭化水素置換芳香族アシロイン化合物（米国特許2722512号明細書記載）、多核キノン化合物（米国特許3046127号、同2951758号の各明細書記載）、トリアリールイミダゾールダイマーとp-アミノフェニルケトンとの組み合わせ（米国特許3549367号明細書記載）、アクリジンおよびフェナジン化合物（特開昭60-105667号公報、米国特許4239850号明細書記載）およびオキサジアゾール化合物（米国特許4212970号明細書記載）が含まれる。

【0036】

光重合開始剤の使用量は、塗布液の固形分の0.01～20質量%であることが好ましく、0.5～5質量%であることがさらに好ましい。液晶性化合物の重合のための光照射は、紫外線を用いることが好ましい。照射エネルギーは、20mJ/cm²～50mJ/cm²であることが好ましく、100～800mJ/cm²であることがさらに好ましい。光重合反応を促進するため、加熱条件下で光照射を実施してもよい。光学異方性層の厚さは、0.1～10μmであることが好ましく、0.5～5μmであることがさらに好ましい。

【0037】

第2の光学異方性層は、液晶性化合物および上記の重合開始剤や他の添加剤を含む塗布液を、配向膜の上に塗布することで形成することが好ましい。塗布液の調製に使用する溶媒としては、有機溶媒が好ましく用いられる。有機溶媒の例には、アミド（例、N,N-ジメチルホルムアミド）、スルホキシド（例、ジメチルスルホキシド）、ヘテロ環化合物（例、ピリジン）、炭化水素（例、ベンゼン、ヘキサン）、アルキルハライド（例、クロロホルム、ジクロロメタン）、エステル（例、酢酸メチル、酢酸ブチル）、ケトン（例、アセトン、メチルエチルケ

トン)、エーテル(例、テトラヒドロフラン、1,2-ジメトキシエタン)が含まれる。アルキルハライドおよびケトンが好ましい。二種類以上の有機溶媒を併用してもよい。塗布液の塗布は、公知の方法(例、押し出しコーティング法、ダイレクトグラビアコーティング法、リバースグラビアコーティング法、ダイコーティング法)により実施できる。

【0038】

[配向膜]

第2の光学異方性層を形成する際に、液晶性化合物を配向させるためには配向膜を用いることが好ましい。配向膜は、有機化合物(好ましくはポリマー)のラビング処理、無機化合物の斜方蒸着、マイクログループを有する層の形成、あるいはラングミュア・プロジェクト法(LB膜)による有機化合物(例えば、 ω -トリコ酸、ジオクタデシルジメチルアンモニウムクロリド、ステアリル酸メチルなど)の累積のような手段で設けることが出来る。さらに電場の付与、磁場の付与あるいは光照射により配向機能が生じる配向膜も知られている。ポリマーのラビング処理により形成する配向膜がとくに好ましい。ラビング処理はポリマー層の表面を紙や布で一定方向に数回こすることにより実施する。

【0039】

配向膜に使用するポリマーの種類は、液晶性化合物の配向(特に平均傾斜角)に応じて決定することができる。例えば、液晶性化合物を水平に配向させるためには配向膜の表面エネルギーを低下させないポリマー(通常の配向用ポリマー)を用いる。具体的なポリマーの種類については液晶セルまたは光学補償シートについて種々の文献に記載がある。特に、本発明において、ラビング処理の方向に對して直交する方向に液晶性化合物を配向する場合には、特開2002-62427号公報に記載の変性ポリビニルアルコール、特開2002-98836号公報に記載のアクリル酸系コポリマー、特開2002-268068号公報に記載のポリイミド、ポリアミック酸を好ましく用いることができる。いずれの配向膜においても、液晶化合物と透明支持体の密着性を改善する目的で、重合性基を有することが好ましい。重合性基は、側鎖に重合性基を有する繰り返し単位を導入するか、あるいは、環状基の置換基として導入することができる。界面で液晶性

化合物と化学結合を形成する配向膜を用いることがより好ましく、かかる配向膜としては特開平9-152509号に記載されている。

配向膜の厚さは0.01~5μmであることが好ましく、0.05~2μmであることがさらに好ましい。

なお、配向膜を用いて液晶性化合物を配向させてから、その配向状態のまま液晶性化合物を固定して光学異方性層を形成し、光学異方性層のみをポリマーフィルム（または透明支持体）上に転写してもよい。

【0040】

次に、本発明の液晶表示装置に用いられる偏光膜について、詳細に説明する。

[偏光膜]

本発明に使用可能な偏光膜については、特に制限されず従来公知のものを使用することができる。例えば、ポリビニルアルコールや部分ホルマール化ポリビニルアルコール、エチレン・酢酸ビニル共重合体部分ケン化物等の親水性ポリマーからなるフィルムに、ヨウ素及び／又はアゾ系やアントラキノン系、テトラジン系等の二色性染料などからなる二色性物質を吸着させて、延伸配向処理したものを用いることができる。本発明では、特開2002-131548号公報に記載の延伸方法を用いることが好ましく、特に、偏光膜の吸収軸が長手方向に対して実質的に直交する、幅方向一軸延伸型センター延伸機を用いることが好ましい。幅方向一軸延伸型センター延伸機を用いることで、第1の光学異方性層に用いる熱可塑性高分子延伸フィルムの長手方向（遅相軸方向）を偏光膜の長手方向（吸収軸）とを直交させて貼り合せる必要がなく、長手方向同士を貼り合せることができるため、コストや貼り合せ時に異物が入りにくいという点で好ましい。

【0041】

偏光膜は、通常、少なくとも片面が透明保護膜（保護フィルムともいう）によって保護された偏光板として用いられる。透明保護膜の種類は特に限定されず、セルロースアセテート、セルロースアセテートブチレート、セルロースプロピオネート等のセルロースエステル類、ポリカーボネート、ポリオレフィン、ポリスチレン、ポリエステル等を用いることができる。

透明保護膜は、通常、ロール形態で供給され、長尺の偏光膜に対して、長手方

向が一致するようにして連続して貼り合わされることが好ましい。ここで、透明保護膜の配向軸（遅相軸）はいずれの方向であってもよいが、操作上の簡便性から、透明保護膜の配向軸は、長手方向に平行であることが好ましい。また、透明保護膜の遅相軸（配向軸）と偏光膜の吸収軸（延伸軸）の角度も特に限定的でなく、偏光板の目的に応じて適宜設定できる。

なお、本発明に好ましく用いられる、前記の幅方向一軸延伸型テンター延伸機を用いて偏光膜を作製した場合には、透明保護膜の遅相軸（配向軸）と偏光膜の吸収軸（延伸軸）は実質的に直交することになる。

【0042】

透明保護膜のレターデーションは、例えば632.8 nmにおいて10 nm以下が好ましく、5 nm以下がさらに好ましい。このような低レターデーションの観点から、透明保護膜として使用するポリマーはセルローストリアセテート、ゼオネックス、ゼオノア（共に日本ゼオン（株）製）、ARTON（JSR（株）製）のようなポリオレフィン類が好ましく用いられる。その他、例えば特開平8-110402号公報又は特開平11-293116号公報に記載されているような非複屈折性光学樹脂材料が挙げられる。なお、透明保護膜にセルロースアセテートを用いる場合には、環境の温湿度によるレターデーション変化を小さくおさえる目的から、レターデーションは3 nm未満であることが好ましく、さらに2 nm以下であることが好ましい。

【0043】

本発明では、薄型化等を目的に、偏光膜の保護膜のうち一方が、第2の光学異方性層の支持体を兼ねていてもよいし、また第1の光学異方性層そのものであってもよい。光学異方性層と偏光膜は、光学軸のズレ防止やゴミなどの異物の侵入防止などの点から、固着処理されていることが好ましい。その固着積層には例えば透明接着層を介した接着方式などの適宜な方式を適用することができる。その接着剤等の種類について特に限定はなく、構成部材の光学特性の変化防止などの点から、接着処理時の硬化や乾燥の際に高温のプロセスを要しないものが好ましく、長時間の硬化処理や乾燥時間を要しないものが望ましい。このような観点から、親水性ポリマー系接着剤や粘着層が好ましく用いられる。

【0044】

前記粘着層の形成には、例えばアクリル系重合体やシリコーン系ポリマー、ポリエステルやポリウレタン、ポリエーテルや合成ゴムなどの適宜なポリマーを用いてなる透明粘着剤を用いることができる。このうち、光学的透明性や粘着特性、耐候性などの点よりアクリル系粘着剤が好ましい。なお粘着層は、液晶セル等の被着体への接着を目的に偏光板の片面又は両面に必要に応じて設けることができる。その場合、粘着層が表面に露出するときにはそれを実用に供するまでの間、セパレータ等を仮着して粘着層表面の汚染等を防止することが好ましい。

【0045】

偏光膜の片面又は両面に、上記の透明保護膜に準じた耐水性等の各種目的の保護膜、表面反射の防止等を目的とした反射防止層又は／及び防眩処理層などの適宜な機能層を形成した偏光板を用いてもよい。前記反射防止層は、例えばフッ素系ポリマーのコート層や多層金属蒸着膜等の光干渉性の膜などとして適宜に形成することができる。また防眩処理層も例えば微粒子含有の樹脂塗工層やエンボス加工、サンドブラスト加工やエッチング加工等の適宜な方式で表面に微細凹凸構造を付与するなどにより表面反射光が拡散する適宜な方式で形成することができる。

なお前記の微粒子には、例えば平均粒径が0.5～20μmのシリカや酸化カルシウム、アルミナやチタニア、ジルコニアや酸化錫、酸化インジウムや酸化カドミウム、酸化アンチモン等の導電性のこともある無機系微粒子や、ポリメチルメタクリレートやポリウレタの如き適宜なポリマーからなる架橋又は未架橋の有機系微粒子などの適宜なものを1種又は2種以上用いうる。また上記した接着層ないし粘着層は、斯かる微粒子を含有して光拡散性を示すものであってもよい。

【0046】

[偏光板の光学性能]

本発明に関連する透明保護膜、偏光膜および透明支持体からなる偏光板の光学的性質及び耐久性（短期、長期での保存性）は、市販のスーパーハイコントラスト品（例えば、株式会社サンリツ社製HLC2-5618等）同等以上の性能を有することが好ましい。具体的には、可視光透過率が42.5%以上で、偏光

度 $(|(T_p - T_c) / (T_p + T_c)|^{1/2} \geq 0.9995$ (ただし、 T_p は平行透過率、 T_c は直交透過率) であり、温度 60℃、湿度 90%RH 霧囲気下に 500 時間および 80℃、ドライ霧囲気下に 500 時間放置した場合のその前後における光透過率の変化率が絶対値に基づいて 3% 以下、更には 1% 以下、偏光度の変化率は絶対値に基づいて 1% 以下、更には 0.1% 以下であることが好ましい。

【0047】

【実施例】

以下に実施例を挙げて本発明をさらに具体的に説明する。以下の実施例に示す材料、試薬、物質量とその割合、操作等は本発明の趣旨から逸脱しない限り適宜変更することができる。従って、本発明の範囲は以下の具体例に制限されるものではない。

【0048】

【実施例 1】

図 1 に示す構成の液晶表示装置を作製した。但し、第 2 の光学異方性層は 1 層のみとした (図 1 中、第 2 の光学異方性層 12 がないものとする)。即ち、観察方向 (上層) から上側偏光板 1、液晶セル (上基板 5、液晶層 7、下基板 8)、下側偏光板 14 を積層し、さらにバックライト光源 (不図示) を配置した。また上下各偏光板と液晶セルの間には、液晶表示装置の光学性能を向上させるための第 1 の光学異方性層 3 および第 2 の光学異方性層 10 を配置した。用いた上側偏光板 1 および下側偏光板 14 として、図 2 に示す構成、保護膜 101、偏光膜 103、保護膜 105 (保護膜 105 がより液晶セルに近い側に配置されるとする) からなるものを用いた。但し、上側偏光板 1 については、保護膜 105 に第 1 の光学異方性層 3 を貼り付けて一体型上側偏光板を作製してから液晶表示装置に組み込んだ。また、下側偏光板 14 については、保護膜 105 を第 2 の光学異方性層 10 の透明支持体として兼用し、光学異方性層 10 を一体化した一体型下側偏光板を作製してから液晶表示装置に組み込んだ。

【0049】

以下に、用いた部材それぞれの作製方法を説明する。

<液晶セルの作製>

液晶セルは以下の手順で作製した。基板表面に配向膜（例えばJ S R社製のJ A L S 2 0 4 R）を塗布後、ラビング処理により液晶性分子の配向方向を示すダイレクタ、いわゆる基板面に対するチルト角を約89°とした。上下基板間のセルギャップは3.5 μmとし、その間に誘電異方性が負で、 $\Delta n = 0.0813$ 、 $\Delta \epsilon = -4.6$ 程度の液晶（例えばメルク社製のM L C - 6 6 0 8）を滴下注入して封入した。

【0050】

<一体型上側偏光板の作製>

(上側偏光板の作製)

延伸したポリビニルアルコールフィルムにヨウ素を吸着させて偏光膜を作製した。

偏光膜の保護膜として、ケン化処理した市販のセルローストリアセテートフィルム（フジタックT D 8 0 U F、富士写真フィルム（株）製）を用い、ポリビニルアルコール系接着剤を用いて両面に貼り付けて、上側偏光板を作製した。この保護膜のR_e値は3 nm、R_{t h}値は50 nmであった。

各フィルムの積層角度は表示装置を上から見た時の左右の方向を基準（0°）にすると、図2中、上側偏光板保護膜遅相軸102および106の角度は90°、偏光膜吸収軸104（図1中、2）の角度は90°とした。

【0051】

(第1の光学異方性層の作製)

W O 0 0 / 2 6 7 0 5号明細書の実施例3に従ってポリカーボネート共重合体延伸フィルムを作製した。この延伸フィルムは、波長450 nmにおけるR_eは55.3 nm、波長550 nmにおけるR_eは60.0 nm、波長650 nmにおけるR_eは60.6 nmであった。即ち、該延伸フィルムは、正の屈折率異方性を示し、可視光におけるR_eが56±5 nmの第1の光学異方性層として機能するフィルムであった。なお、リターデーションは王子計測（株）製K O B R A 2 1 D Hを用いて測定した。以下、同様である。

この延伸フィルムを、作製した上側偏光板の液晶セルに近い側の透明保護膜（

図2中、105)に、粘着剤で貼り合せて、一体型上側偏光板を作製した。ポリカーボネート共重合体延伸フィルムの遅相軸4と、下側偏光板偏光膜吸収軸15とのなす角度は概略平行とした。

【0052】

〈一体型下側偏光板〉

(下側偏光板の作製)

下側偏光板の偏光膜として、上記で作製した上側偏光板と同一の偏光膜を作製した。該偏光膜の一方の面の保護膜(液晶セルに遠い側の保護膜、図2中、101)として、フジタックTD80UFを貼り付けた。

【0053】

(透明支持体付き第2の光学異方性層の作製)

《配向膜の形成》

次に、フジタックTD80UF($R_e = 3\text{ nm}$ 、 $R_{th} = 50\text{ nm}$)の表面をけん化処理した。けん化処理は、2.0Nの水酸化カリウム溶液(25°C)に、前記フィルムを2分間浸漬した後、硫酸で中和し、純水で水洗し、その後乾燥させることで行った。このけん化した表面の表面エネルギーを接触法により求めたところ、 63 mN/m であった。けん化処理したフィルムの一方の表面に、下記の組成の塗布液を#16のワイヤーバーコーターで 28 m l/m^2 塗布した。

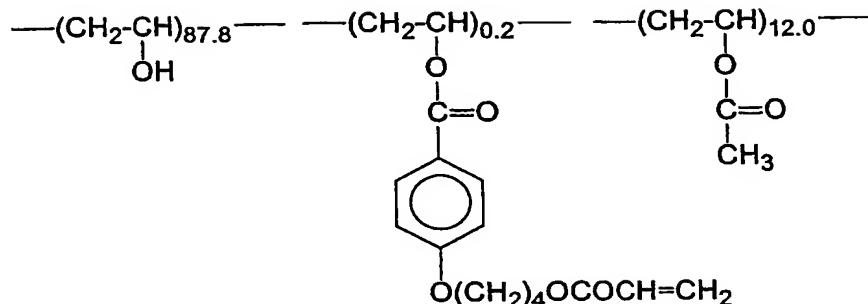
配向膜塗布液組成

下記の変性ポリビニルアルコール	20質量部
水	361質量部
メタノール	119質量部
グルタルアルデヒド(架橋剤)	0.5質量部

【0054】

変性ポリビニルアルコール

【化1】



【0055】

25℃で60秒間、60℃の温風で60秒間、さらに90℃の温風で150秒間乾燥した。乾燥後の配向膜厚みは1.1μmであった。また、配向膜の表面粗さを原子間力顯微鏡 (AFM: A t o m i c F o r c e M i c r o s c o p e, SPI 3800N、セイコーインスツルメンツ(株)製)にて測定したところ、1.147nmであった。該配向膜の上にフジタックTD-80UFの遅相軸と同じ方向にラビング処理した。

【0056】

《第2の光学異方性層の形成》

ラビング処理した配向膜上に、下記の組成のディスコティック液晶を含む塗布液を塗布した。

ディスコティック液晶層の塗布液組成

円盤状液晶性化合物 (1) * 1	32.6 質量%
セルロースアセテートブチレート	0.7 質量%
エチレンオキサイド変成トリメチロールプロパントリアクリレート	
(V#360、大阪有機化学(株)製)	3.2 質量%
増感剤(カヤキュア-DETX、日本化薬(株)製)	0.4 質量%
光重合開始剤(イルガキュア-907、チバガイギー社製)	1.1 質量%
メチルエチルケトン	62.0 質量%

*1 : 円盤状液晶性化合物 (1) として、1, 2, 1', 2', 1'', 2''、トライス[4、5-ジ(ビニルカルボニルオキシブトキシベンゾイルオキシ)フェニレン(特開平8-50206号公報、段落0044に記載の例示化合物)

物TE-8の(8)、m=4)を用いた。

【0057】

その後、130℃の乾燥ゾーンで2分間加熱乾燥し、円盤状化合物を配向させた。次に、130℃で120W/cm高圧水銀灯を用いて、4秒間UV照射し円盤状化合物を重合させた。その後、室温まで放冷して、厚さ2.2μm、光学的に負の屈折率異方性を示し、可視光に対して、Re=0nm、Rth=216nmの負の光学異方性を有する第2の光学異方性層を形成した。第2の光学異方性層の円盤状液晶性化合物は±2°の範囲で水平配向していた。

この様にして、透明支持体付き第2の光学異方性層を作製した。

【0058】

作製した透明支持体付き第2の光学異方性層を、透明支持体（フジタックTD80UF）の第2の光学異方性層が形成されていない側の面を、上記で作製した下側偏光板の、保護膜（フジタックTD80UF）が貼り付けられていない側の偏光膜の表面に、ポリビニルアルコール系接着剤を用いて貼り付け、一体型下側偏光板を作製した。

なお、この一体型下側偏光板において、各フィルムの積層角度は表示装置を上から見た時の左右の方向を基準（0°）にすると、図2中、偏光膜吸収軸104（図1中、15）の軸角度は0°、保護膜遅相軸102および106の角度は0°に設定した。

【0059】

〈作製した液晶表示装置の漏れ光の測定〉

この様にして作製した液晶表示装置の透過率の視野角依存性を測定した。抑角は正面から斜め方向へ10°毎に80°まで、方位角は水平右方向（0°）を基準として10°毎に360°まで測定した。黒表示時の輝度は正面方向から抑角が増すにつれ漏れ光透過率も上昇し、抑角60°近傍で最大値をとることがわかった。また黒表示透過率が増すことで、白表示透過率と黒表示透過率の比であるコントラストが悪化することもわかった。そこで、正面の黒表示透過率と抑角60°の漏れ光透過率の最大値で、視野角特性を評価することにした。

本実施例での正面透過率は0.02%、抑角60°の漏れ光透過率の最大値は

、方位角30°で0.04%であった。すなわち正面のコントラスト比が500対1、仰角60°でのコントラスト比が250対1であった。

【0060】

[実施例2]

実施例1において、上側偏光板と下側偏光板とを液晶セルに対して逆にした、即ち、第1の光学異方性層と第2の光学異方性層を液晶セルに対して逆にした場合でも、作製した液晶表示装置の漏れ光の測定値は実施例1と同様な結果であった。

【0061】

[実施例3]

液晶セルおよび偏光膜については、実施例1と同一のものを用いた。

<一体型上側偏光板の作製>

(上側偏光板の作製)

偏光膜の液晶セルに遠い側の保護膜として、実施例1と同様にセルローストリーゼテートフィルム(フジタックTD80UF、富士写真フィルム(株)製)を用いた。

(第1の光学異方性層の形成)

液晶セルに近い側の保護膜として、実施例1で作製した第1の光学異方性層を用いた。即ち、第1の光学異方性層を、上側偏光板の液晶セル側の保護膜として兼用した。第1の光学異方性層の550nmにおけるRe値は63nm、可視光におけるRe値は59±5nmであった。

【0062】

(第2の光学異方性層の形成)

形成した第1の光学異方性層上にコロナ放電処理を施した後、配向膜及び円盤状液晶性化合物からなる第2の光学異方性層を、実施例1と同様に形成した。

これを、一体側上側偏光板として液晶表示装置内に組み込んだ。第2の光学異方性層が液晶セルに接するように配置した。なお、第2の光学異方性層の遅相軸(ラビング方向)は、第1の光学異方性層の遅相軸方向と同じにし、第1の光学異方性層の遅相軸は上側偏光板吸収軸2と直交するようにした。

【0063】**<一体型下側偏光板の作製>**

実施例1で用いた下側偏光板から配向膜及び第2の光学異方性層を除去した以外は実施例1の下側偏光板と同じにした一体型下側偏光板を作製した。これを、一体側下側偏光板として液晶表示装置内に組み込んだ。

【0064】

実施例1で用いた上側偏光板、下側偏光板に代えて、上記で作製した一体型偏光板を上側偏光板、下側偏光板として液晶表示装置に組み込んだ以外は、実施例1と同様にして液晶表示装置を作製した。作製した液晶表示装置の漏れ光の測定値は実施例1と同様な結果であった。

【0065】**[実施例4]**

実施例1では、第2の光学異方性層の支持体を下偏光板の保護膜と兼用したが、兼用としなかった。即ち、下側偏光膜の液晶セルに近い側の保護膜として、フジタックTD80UFを貼り付けた偏光板を、下側偏光板として液晶表示装置に組み込んだ。さらに、実施例1と同様に、支持体付き第2の光学異方性層を作製し、液晶セルと下側偏光膜の間に組み込んだ。液晶セルに近い側の保護膜と、第2の光学異方性層の支持体の遅相軸を同じ方向にした場合には、第2の光学異方性層は、厚さ1.4μm、可視光におけるRe値、Rth値は、Re=0nm、Rth=140nmとする必要があった。この時に作製した液晶表示装置の漏れ光の測定値は実施例1と同様な結果であった。

【0066】**[比較例1]**

液晶セルに近い側の透明保護膜（上側偏光板用、下側偏光板用共に）は、実施例1と同じにRe値を3nm、Rth値を120nmのフィルムを用いたが、上側偏光板の透明保護膜に、第1の光学異方性層は形成しなかった。他の構成は実施例1と同じにした。

<作製した液晶表示装置の漏れ光の測定>

この様にして作製した液晶表示装置の黒表示時の漏れ光の視野角特性を例1と

同様の方法で測定した。本比較例での正面透過率は 0.02%、抑角 60° の漏れ光透過率の最大値は、方位角 45° で 0.35% であった。

本発明の実施例 1～4 に比べ、漏れ光が大きく、本発明が優れていることは明らかである。

【0067】

[比較例 2]

上側偏光板の液晶セルに近い側の透明保護膜の R_e 値を 36 nm、 R_{th} 値を 173 nm に、上側偏光板の外側（液晶セルから遠い側）の保護膜遅相軸の角度を 0°、偏光膜吸収軸 2 の角度を 0°、液晶セル側保護膜遅相軸の角度を 90° にした。

同様に、下側偏光板 14 の液晶セルに近い側の透明保護膜の R_e 値を 9 nm、 R_{th} 値を 68 nm に、下偏光板の外側の保護膜遅相軸の角度を 90°、偏光膜吸収軸 15 の角度を 90°、液晶セル側保護膜遅相軸の角度を 0° に設定した。

また、上側および下側偏光板と液晶セルとの間には、保護膜以外の光学異方性層を配置しなかった。その他の構成は実施例 1 と同様にして、液晶表示装置を作製した。

<作製した液晶表示装置の漏れ光の測定>

この様にして作製した液晶表示装置の黒表示時の漏れ光の視野角特性を実施例 1 と同様の方法で測定した。本比較例での正面透過率は 0.02%、抑角 60° の漏れ光透過率の最大値は、方位角 30° で 0.17% であった。

本発明の実施例 1～4 に比較して、漏れ光が大きく、本発明の効果は明らかである。

【0068】

[比較例 3]

上側および下側偏光板保護膜の全てを、市販のセルロースアセテートフィルム（フジタック TD 80 UF、富士写真フィルム（株）製、 R_e 値は 3 nm、 R_{th} 値は 50 nm）にした。また、上側偏光板と液晶セルの間に延伸フィルムからなる位相差フィルム C（3）を 1 枚、下側偏光板と液晶セルとの間に、延伸フィルムからなる位相差フィルム D（10、12）を 2 枚配置した。偏光板保護膜の

遅相軸、偏光板吸収軸の方向は実施例2と同じにした。

位相差フィルムCは、ノルボルネン系延伸フィルムからなり、フィルム面の延伸方向の平均屈折率をN_x (=1.51)、フィルム面の延伸方向に垂直な方向の平均屈折率をN_y (=1.509)、フィルム面の厚さ方向の平均屈折率をN_z (=1.509)、フィルムの厚さは95μmであった。同フィルムのR_e値を95nm、同遅相軸4の角度は0°にした。一方、位相差フィルムD(10、12)は、2枚ともノルボルネン系延伸フィルムからなり、フィルム面の延伸方向の平均屈折率をN_x (=1.51)、フィルム面の延伸方向に垂直な方向の平均屈折率をN_y (=1.51)、フィルム面の厚さ方向の平均屈折率をN_z (=1.5084)、フィルムの厚さは70μmであった。同フィルムのR_e値を5nm、R_{th}値は110nmとし、2枚のフィルムの遅相軸は概略直交し、下側偏光板に接するフィルムの遅相軸13の角度は90°、液晶セルに接するフィルムの遅相軸10の角度は0°に配置した。

【0069】

〈作製した液晶表示装置の漏れ光の測定〉

この様にして作製した液晶表示装置の黒表示時の漏れ光の視野角特性を例1と同様の方法で測定した。本比較例での正面透過率は0.02%、抑角60°の漏れ光透過率の最大値は、方位角30°で0.17%であった。

本発明の実施例1～4に比較して、漏れ光が大きく、かつ3枚の位相差フィルムが必要であることから、本発明の効果は明らかである。

【0070】

[比較例4]

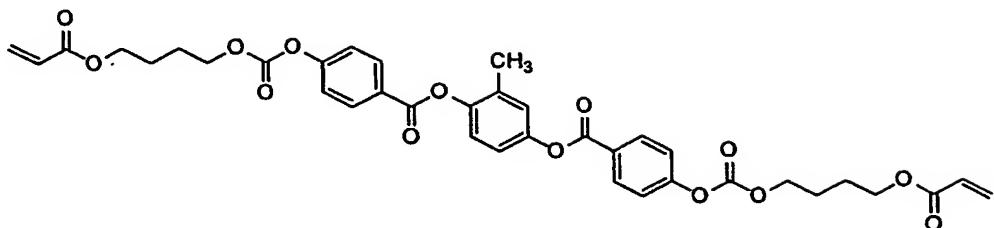
比較例3において位相差フィルムD(10、12)の代わりに、塗布型コレステリック液晶性化合物からなる光学異方性層Eを用い、他の構成は比較例3と同じにした。光学異方性層Eは、特開2002-311243号公報に記載の方法を参考にして、棒状液晶性化合物Aに下記カイラル剤Dを添加することで旋光性を付加し、コレステリック層として機能させた。同層の厚さは4μmとした時のR_e値は3nm、R_{th}値は250nm、コレステリック液晶のピッチは130nmであった。この光学異方性層Eを作製し、下側偏光板に接する遅相軸の角度

は0°に配置した。

【0071】

棒状液晶性化合物A

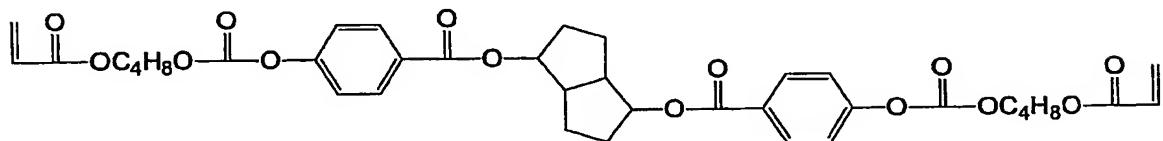
【化2】



【0072】

カイラル剤D（イソソルビドを母核に有する重合性カイラル剤）

【化3】



【0073】

〈作製した液晶表示装置の漏れ光の測定〉

この様にして作製した液晶表示装置の黒表示時の漏れ光の視野角特性を例1と同様の方法で測定した。本実施例での正面透過率は0.05%、抑角60°の漏れ光透過率の最大値は、方位角30°で0.17%であった。

本発明の実施例1～4に比較して、漏れ光が大きく、本発明に比べて位相差フィルムが1枚余分に必要であることから、本発明の効果は明らかである。

【0074】

【実施例5】

偏光膜と一体型上側偏光板を下記にした以外は実施例1と同様にして、図1の構成の液晶表示装置を作製した。この時、第1光学異方性層となる延伸フィルムを、作製した上側偏光板の液晶セルに近い側の透明保護膜（図2中、105）に粘着剤で共に長手方向を同じ向きにして貼り合わせた。ポリカーボネート共重合

体延伸フィルムの遅相軸4と、上側偏光板の吸収軸2は概略直交とした。

作製した液晶表示装置の漏れ光の測定値は実施例1と同様な結果であった。

【0075】

(偏光膜の作製)

平均重合度が2400、膜厚100 μm のPVAフィルムを15から17°Cのイオン交換水にて60秒洗浄し、ステンレス製のブレードにて表面水分を掻き取ったのち、該PVAフィルムを濃度が一定になるように濃度補正しつつ、ヨウ素0.77g/1、ヨウ化カリウム60.0g/1の水溶液に40°Cにて55秒浸漬し、さらに濃度が一定になるように濃度補正しつつ硼酸42.5g/1、ヨウ化カリウム30g/1の水溶液に40°Cにて90秒浸漬後、フィルムの両面をステンレス製ブレードにて余剰水分を掻き取り、フィルム中の含有水分率の分布を2%以下にした状態で、特開2002-131548号公報に記載の図2の形態のテンダー延伸機に導入した。搬送速度を4m/分として、100m送出し、60°C 95%雰囲気下で5倍まで延伸した後、幅を一定に保ち、70°C雰囲気で乾燥させた後テンダーから離脱した。延伸開始前のPVAフィルムの含水率は32%で、乾燥後の含水率は1.5%であった。テンダー出口におけるシワ、フィルム変形は観察されなかった。なお、延伸、乾燥後のフィルムの厚さは18 μm であった。

【0076】

上記の延伸した偏光膜を幅方向から3cm、カッターにて耳きりをした後、その両面をPVA（（株）クラレ製PVA-117H）3%水溶液を接着剤として、市販のセルローストリアセテートフィルム（フジタックTD80UF、富士写真フィルム（株）製、Re値は3nm、Rth値は50nm）をケン化処理して貼り合わせ、さらに70°Cで10分間加熱して、有効幅650mmの両面にセルローストリアセテート保護膜を供えた偏光板を得た。

【0077】

得られた偏光膜の吸収軸方向は、長手方向に対し90°傾斜していた。また、目視にて色抜けスジは見られなかった。

【発明の効果】

本発明によって、所定の光学異方性層を利用することにより、従来の液晶表示装置と同じ構成で、液晶セルを光学的に補償することが可能になった。前記光学異方性層を有する本発明の液晶表示装置は、表示品位のみならず、視野角が著しく改善されている。また、従来の液晶表示装置では、光学補償シートを組み込むために、複数の位相差フィルムと偏光板の角度を厳密に調整しながら積層する工程が必要であったが、本発明ではかかる工程を経なくてもよく、コスト的にも大きなメリットがある。即ち、本発明によれば、液晶セルが正確に光学的に補償され、かつ貼り合わせる枚数が少なく、薄層化が可能な液晶表示装置、特にVAモードの液晶表示装置を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の液晶表示装置の一例を示す概略図である。

【図2】 本発明に使用可能な偏光板の一例を示す概略図である。

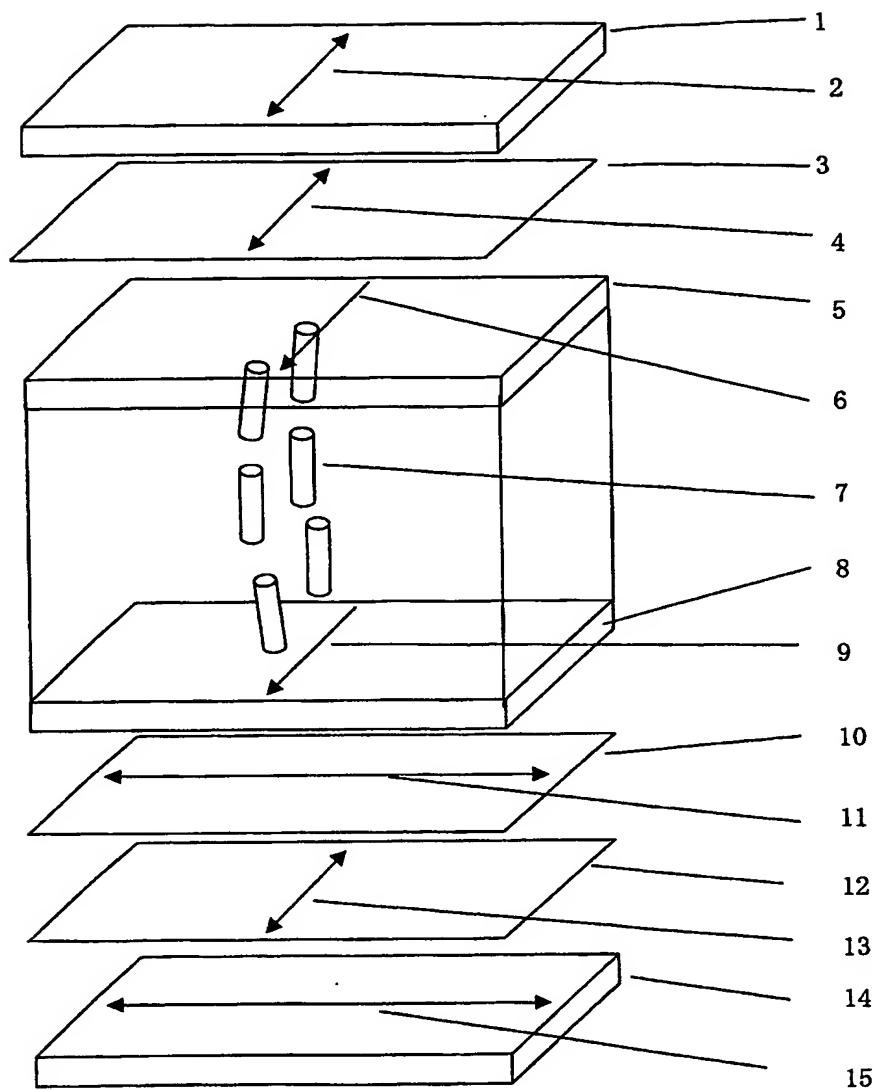
- 1 上側偏光板
- 2 上側偏光板吸収軸
- 3 第1の光学異方性層
- 4 第1の光学異方性層遅相軸の方向
- 5 液晶セル上電極基板
- 6 上基板配向制御方向
- 7 液晶性分子
- 8 液晶セル下電極基板
- 9 下基板配向制御方向
- 10 第2の光学異方性層1
- 11 第2の光学異方性層1遅相軸の方向
- 12 第2の光学異方性層2
- 13 第2の光学異方性層2遅相軸の方向
- 14 下側偏光板
- 15 下側偏光板吸収軸の方向
- 101 偏光板保護膜
- 102 偏光板保護膜遅相軸の方向

- 103 偏光板偏光膜
- 104 偏光膜吸收軸方向
- 105 偏光板保護膜
- 106 偏光板保護膜遅相軸の方向

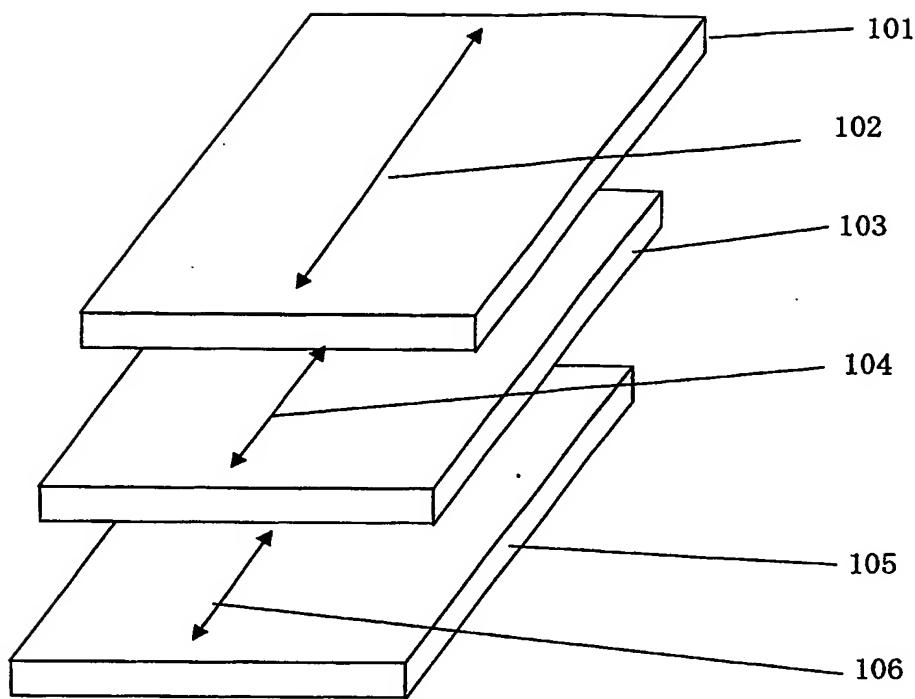
【書類名】

図面

【図 1】



【図2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 液晶セルが正確に光学的に補償され、かつ薄層化が可能な液晶表示装置を提供することができる。

【解決手段】 吸収軸が直交している二枚の偏光膜、および前記二枚の偏光膜の間に、一対の基板および該基板間に挟持される液晶性分子からなる液晶層を有し、外部電界が印加されていない非駆動状態において、前記液晶性分子が前記基板に対して略垂直な方向に配向する液晶セルと、光学的に正の屈折率異方性を有する熱可塑性高分子延伸フィルムからなり、可視光に対して $R_e (= (n_x - n_y) \times d$; n_x は層の面内の、 n_y は n_x と直交する面内の屈折率、 d は層の厚み) が $40 \sim 150$ nm の第1の光学異方性層と、光学的に負の屈折率異方性を持ち、円盤状液晶性化合物からなり、可視光に対して下記で定義される R_e が 10 nm 以下で、且つ $R_{th} (= \{ (n_x + n_y) / 2 - n_z \} \times d$; n_z は層の厚み方向の屈折率) が $60 \sim 250$ nm の第2の光学異方性層とを有する液晶表示装置である。

【選択図】 なし

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2003-202226
受付番号	50301238985
書類名	特許願
担当官	第一担当上席 0090
作成日	平成15年 7月31日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 000005201

【住所又は居所】 神奈川県南足柄市中沼210番地

【氏名又は名称】 富士写真フィルム株式会社

【代理人】

【識別番号】 110000109

【住所又は居所】 東京都中央区京橋一丁目8番7号 京橋日殖ビル
8階

【氏名又は名称】 特許業務法人特許事務所サイクス

特願 2003-202226

出願人履歴情報

識別番号

[000005201]

1. 変更年月日 1990年 8月14日

[変更理由] 新規登録

住所 神奈川県南足柄市中沼210番地
氏名 富士写真フィルム株式会社